

平成 29 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松 川 町 監 査 委 員

30監査第 9 号
平成30年8月22日

松川町長 深 津 徹 様

松川町監査委員 大 島 慎 男
松川町監査委員 島 田 弘 美

平成29年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項、及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成29年度松川町一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
Ⅰ	審査の対象	1
Ⅱ	審査の期間	1
Ⅲ	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の総括意見	2
第 4	決算の概要	3
Ⅰ	総括	3
1	総括	3
2	会計別決算収支状況一覧表	3
3	一般会計よりの繰出金内訳	6
4	町債の状況	6
5	未収金の状況	7
6	不納欠損処分状況	7
7	主要財政指標の状況	8
8	資金の運用状況	8
Ⅱ	一般会計	9
1	収入の状況	9
(1)	歳入の内訳	9
(2)	一般会計における町債の状況	10
(3)	町税調定収納状況	11
2	歳出の状況	12
(1)	款別歳出決算の状況	12
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	13
Ⅲ	特別会計	14
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	16
3	介護保険事業特別会計	17
4	公共下水道事業特別会計	19
5	農業集落排水事業特別会計	20
6	保養宿泊施設事業特別会計	22
7	旧青年の家利用状況	24
8	発電事業特別会計	25
Ⅳ	公営企業 水道事業会計	26
Ⅴ	財産に関する調書	28
1	財産の増減高及び現在高	28
2	平成29年度 基金増減一覧表	29
Ⅵ	定額基金運用状況	30
1	奨学資金貸付基金	30
2	土地開発基金	30
Ⅶ	参考資料	
1	平成29年度 歳入・歳出決算総括表	31
2	平成29年度 一般会計歳出節別決算表	32
3	平成29年度 特別会計歳出節別決算表	33
4	平成29年度 歳出節別決算額対前年度比較表	34

第1 審査の概要

I 審査の対象

平成29年度 松川町一般会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町青年の家特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度 松川町水道事業会計決算

II 審査の期間

平成30年7月27日から平成30年8月19日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 財政運営について

(1) 平成29年度一般会計決算の実質収支は、2億7,602万円の黒字となりましたが、前年度に比較して1億6,575万2千円の減少となりました。実質収支比率は6.7%と県下市町村の平均8.2%（平成28年度）を下回っていますが、標準財政規模からみるとほぼ適切と言えます。また、平成29年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額95億9,214万7千円で、前年度に比べ5億1,879万3千円（-5.1%）減少し、実質公債費比率も7.4%と総じて健全な財政状況が維持されております。

実質収支比率が県平均を下回っていることについては、町民に対するサービス提供が適正に実施されていることが伺われます。今後も財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながら財源を活用していくことが望まれます。

(2) 経常収支比率は83.5%(前年度83.1%)となっており、財政構造の弾力性に乏しい状況が続いていると考えられます。事務事業の見直し等による経常的経費の削減等、財政構造の硬直化を招くことのないよう、また、健全な財政運営を維持推進するためにも、引き続き改善に努めてください。

2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

(1) 特別会計を含めた収入未済額は、前年度に比べ1,036万2千円減少し、9,723万円となりました。(P.7) 主なものは、町税の5,144万9千円、国民健康保険税の3,395万9千円等です。

重要な自主財源である税等の徴収確保については、納税者の負担の公平性を保つためにも厳格な取り組みを必要とします。各部署の担当者において努力いただき改善がみられるところですが、未だ多額の未収金が発生している状況です。適切な債権管理のもと各課が情報を共有し徴収に努めてください。

(2) 税務行政は高い専門性が求められ、法体系も広範囲にわたる中で誤りは許されない業務です。町税は町民共有の債権であり、公平、公正な課税が求められます。税務職員の配置や体制を含めた業務内容を精査し、適切な税務執行に努めてください。

3 新たな地方公会計制度への移行について

新たな地方公会計制度は、調査、整備の段階から運用の段階へと進んできています。町資産の固定資産台帳の整備が進められ、町の財政状況の把握や資産保有状況を確認するための貸借対照表の基礎データを整える中で、今後は適切に固定資産台帳を更新し、財務書類等を整備することで、財政状況を多角的に評価し、多面的な情報分析や課題解決の推進が期待されるところです。

また、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計及び保養宿泊施設事業特別会計においては、平成31年度に向けた公営企業会計への移行を進めており、経営状況の明確化や経営改善、資産の有効活用への期待が大きいと思われます。

4 予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正に行われていますが、以下の課題に検討が必要と思われます。

(1) 空家情報バンクでは、中古物件の瑕疵担保責任や賃貸の場合の家主責任などトラブルが生じることも懸念されます。物件ごとに仲介業者を定め不動産取引業者が行うことが賢明と思われますので検討されたい。

(2) 福祉関連施設を数多く管理運営する中で、施設の老朽化に対する対応が喫緊の課題であり、これまでの取り組み状況や様々な状況変化等を踏まえ、施設整備年次計画のもと対応されたい。

(3) 耕作放棄地対策として新規就農者への取り組みがされているが、就農のための住居・技術・設備等の環境整備の推進と将来の農業後継者づくりの取り組みを一層図られたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算は、歳入総額が6,909,581千円、歳出総額が6,591,140千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）318,441千円で、翌年度へ繰り越すべき財源42,421千円を控除した実質収支は、276,020千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は165,752千円減少しています。

歳入を前年度と比較すると、町税、県支出金、地方消費税交付金、繰入金等が増加した一方で、国庫支出金、地方交付税、町債等が減少となり、全体では28,080千円増加しています。

歳出については、総務費、農林水産業費、消防費、教育費等が増加しましたが、民生費、衛生費、公債費等が減少となり、全体では170,887千円増加しています。

次に、特別会計（企業会計の水道事業会計を除く）は歳入総額が4,569,312千円、歳出総額が4,304,182千円で、前年度と比較して歳入が72,448千円、歳出が30,012千円増加しています。また、歳入歳出差引額（実質収支）は、265,080千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は42,386千円増加しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 （その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	平成29年度	平成28年度	比較	平成27年度	平成26年度	平成25年度
予 算 現 額	6,934,765,000	7,213,256,000	-278,491,000	7,205,675,000	7,066,002,000	7,024,918,000
歳 入 A	6,909,580,871	6,881,501,473	28,079,398	6,962,365,544	6,936,393,753	6,533,234,316
歳 出 B	6,591,139,918	6,420,253,542	170,886,376	6,378,914,055	6,376,490,589	6,103,043,097
形 式 収 支 C (A - B)	318,440,953	461,247,931	-142,806,978	583,451,489	559,903,164	430,191,219
翌年度に繰越す べき財源 D	42,421,000	19,476,000	22,945,000	86,845,000	88,135,000	80,436,000
実 質 収 支 E (C - D)	276,019,953	441,771,931	-165,751,978	496,606,489	471,768,164	349,755,219
前年度実質収支 F	441,771,931	496,606,489	-54,834,558	471,768,164	349,755,219	328,837,540
単 年 度 収 支 G (E - F)	-165,751,978	-54,834,558	-110,917,420	24,838,325	122,012,945	20,917,679
財政調整基金積 立 金 H	9,593,198	4,089,000	5,504,198	52,506,000	1,837,089	51,155,519
繰 上 償 還 I	50,000,000	50,000,000	0	101,300,000	0	142,160,000
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	74,300,000	78,989,714	-4,689,714	114,867,000	191,500,000	141,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J)	-180,458,780	-79,735,272	-100,723,508	63,777,325	-67,649,966	73,233,198

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	平成29年度	平成28年度	比較	平成29年度	平成28年度	比較
予 算 現 額	1,727,399,000	1,690,264,000	37,135,000	155,385,000	149,850,000	5,535,000
歳 入 A	1,734,064,587	1,741,532,681	-7,468,094	155,034,898	146,934,809	8,100,089
歳 出 B	1,572,042,976	1,605,143,081	-33,100,105	154,634,766	146,792,137	7,842,629
形 式 収 支 (A - B) C	162,021,611	136,389,600	25,632,011	400,132	142,672	257,460
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	162,021,611	136,389,600	25,632,011	400,132	142,672	257,460
前年度実質収支 F	136,389,600	125,576,412	10,813,188	142,672	337,972	-195,300
単 年 度 収 支 (E - F) G	25,632,011	10,813,188	14,818,823	257,460	-195,300	452,760
財政調整基金 積 立 金 H	70,011,035	25,037	69,985,998	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	95,643,046	10,838,225	84,804,821	257,460	-195,300	452,760

会計別	介護保険事業			公共下水道事業		
	平成29年度	平成28年度	比較	平成29年度	平成28年度	比較
予 算 現 額	1,287,993,000	1,263,359,000	24,634,000	470,665,000	334,872,000	135,793,000
歳 入 A	1,288,823,646	1,262,549,948	26,273,698	444,267,599	334,902,689	109,364,910
歳 出 B	1,277,988,514	1,251,294,253	26,694,261	420,183,276	314,184,167	105,999,109
形 式 収 支 (A - B) C	10,835,132	11,255,695	-420,563	24,084,323	20,718,522	3,365,801
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	50,000	0	50,000
実 質 収 支 (C - D) E	10,835,132	11,255,695	-420,563	24,034,323	20,718,522	3,315,801
前年度実質収支 F	11,255,695	31,589,881	-20,334,186	20,718,522	12,024,910	8,693,612
単 年 度 収 支 (E - F) G	-420,563	-20,334,186	19,913,623	3,315,801	8,693,612	-5,377,811
財政調整基金 積 立 金 H	27,966	34,777	-6,811	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	80,000,000	0	80,000,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-80,392,597	-20,299,409	-60,093,188	3,315,801	8,693,612	-5,377,811

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	農業集落排水事業			保養宿泊施設事業		
	平成29年度	平成28年度	比較	平成29年度	平成28年度	比較
予 算 現 額	396,470,000	395,757,000	713,000	534,009,000	537,495,000	-3,486,000
歳 入 A	396,947,104	396,665,305	281,799	534,979,598	540,912,563	-5,932,965
歳 出 B	378,706,444	382,957,317	-4,250,873	491,418,003	506,858,623	-15,440,620
形 式 収 支 (A - B) C	18,240,660	13,707,988	4,532,672	43,561,595	34,053,940	9,507,655
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	18,240,660	13,707,988	4,532,672	43,561,595	34,053,940	9,507,655
前年度実質収 支 F	13,707,988	17,776,409	-4,068,421	34,053,940	30,729,474	3,324,466
単 年 度 収 支 (E - F) G	4,532,672	-4,068,421	8,601,093	9,507,655	3,324,466	6,183,189
財政調整基金 積 立 金 H	0	0	0	149,981	11,196,942	-11,046,961
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	4,532,672	-4,068,421	8,601,093	9,657,636	14,521,408	-4,863,772

会計別	青年の家			発電事業		
	平成29年度 一般会計へ移 行	平成28年度	比較	平成29年度	平成28年度	比較
予 算 現 額		36,807,000	-36,807,000	15,179,000	37,247,000	-22,068,000
歳 入 A		37,340,148	-37,340,148	15,194,786	36,025,633	-20,830,847
歳 出 B		36,233,717	-36,233,717	9,207,934	30,706,848	-21,498,914
形 式 収 支 (A - B) C		1,106,431	-1,106,431	5,986,852	5,318,785	668,067
翌年度に繰越 すべき財源 D		0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		1,106,431	-1,106,431	5,986,852	5,318,785	668,067
前年度実質収 支 F	1,106,431	3,242,411	-2,135,980	5,318,785	75,641	5,243,144
単 年 度 収 支 (E - F) G		-2,135,980	2,135,980	668,067	5,243,144	-4,575,077
財政調整基金 積 立 金 H		0	0	0	0	0
繰 上 償 還 I		0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J		0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)		-2,135,980	2,135,980	668,067	5,243,144	-4,575,077

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その4)

(単位：円)

会 計 別	特 別 会 計 計			総 計		
	平成29年度	平成28年度	比較	平成29年度	平成28年度	比較
予 算 現 額	4,587,100,000	4,445,651,000	141,449,000	11,521,865,000	11,658,907,000	-137,042,000
歳 入 A	4,569,312,218	4,496,863,776	72,448,442	11,478,893,089	11,378,365,249	100,527,840
歳 出 B	4,304,181,913	4,274,170,143	30,011,770	10,895,321,831	10,694,423,685	200,898,146
形式収支 (A-B) C	265,130,305	222,693,633	42,436,672	583,571,258	683,941,564	-100,370,306
翌年度に繰越すべき財源 D	50,000	0	50,000	42,471,000	19,476,000	22,995,000
実質収支 (C-D) E	265,080,305	222,693,633	42,386,672	541,100,258	664,465,564	-123,365,306
前年度実質収支 F	222,693,633	221,353,110	1,340,523	664,465,564	717,959,599	-53,494,035
単年度収支 (E-F) G	43,493,103	1,340,523	42,152,580	-122,258,875	-53,494,035	-68,764,840
財政調整基金積立金 H	70,188,982	11,256,756	58,932,226	79,782,180	15,345,756	64,436,424
繰上償還 I	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0
財政調整基金積立金取崩し J	80,000,000	0	80,000,000	154,300,000	78,989,714	75,310,286
実質単年度収支 (G+H+I-J)	33,682,085	12,597,279	21,084,806	-146,776,695	-67,137,993	-79,638,702

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	平成29年度	平成28年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	120,204	114,139	6,065	15.0
後期高齢者医療特別会計	42,482	41,918	564	5.3
介護保険事業特別会計	122,885	142,980	-20,095	15.4
公共下水道事業特別会計	183,180	186,960	-3,780	22.8
農業集落排水事業特別会計	303,587	299,760	3,827	37.8
保養宿泊施設事業特別会計	0	0	0	0.0
青年の家特別会計	一般会計へ移行	0		
発電事業特別会計	0	27,353	-27,353	0.0
水道事業会計	29,473	35,507	-6,034	3.7
合 計	801,811	848,617	-46,806	100.0

※決算書 28節繰出金

一般会計から特別会計及び水道事業会計への繰出金は、前年度と比較して46,806千円減少し801,811千円となりました。繰出金の総額は一般会計歳出総額の12.2%を占めています。前年度と比較して1.0ポイント下回りました。

農業集落排水事業会計への繰出が繰出金総額の37.8%と、依然として大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末残高	平成29年度中増減		平成29年度 末現在高
		償還	発行	
一 般	4,238,069	546,185	481,700	4,173,584
公 共 下 水 道	1,922,728	153,618	67,000	1,836,110
農 集 排	3,091,561	241,287	0	2,850,274
水 道	858,582	126,403	0	732,179
計	10,110,940	1,067,493	548,700	9,592,147

5 未収金の状況（滞納額）

(単位：千円)

年度 款別	年度		
	平成29年度	平成28年度	比較
町 税	51, 449	57, 748	-6, 299
国民健康保険税	33, 959	39, 211	-5, 252
後期高齢者医療保険料	999	1, 264	-265
介護保険料	2, 416	1, 749	667
受益者負担金	0	0	0
公共下水道	0	0	0
農 集 排	0	0	0
保養宿泊施設使用料	0	0	0
財産収入	0	0	0
使用料	8, 181	7, 471	710
一般会計	0	0	0
公共下水道	1, 312	1, 470	-158
農 集 排	637	491	146
水 道	6, 232	5, 510	722
負担金（保育料）	0	0	0
負担金（児童館利用料）	0	0	0
奨学資金貸付償還金	226	149	77
雑入	0	0	0
計	97, 230	107, 592	-10, 362

端数調整により他と整合しない場合がある

町税の未収金が前年度に比べて6, 299千円減少していますが、依然として多額の未収金がある状況です。

国民健康保険税が5, 252千円、後期高齢者医療保険料が265千円、公共下水道使用料が158千円それぞれ未収金が減少し改善がみられましたが、介護保険料が667千円、水道使用料が722千円と増加しています。

6 不納欠損処分状況

(1) 町税（国保税を含む）

(単位：円)

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(H28)	
		第4項		第5項		第18条第1項		合計		合計(H28)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)		1	109, 800	4	334, 932	0	0	5	444, 732	8	615, 178
個人町民税(特)		0	0	0	0	3	68, 689	3	68, 689	3	38, 145
法人町民税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税		4	668, 167	4	694, 603	1	1, 340, 688	9	2, 703, 458	2	197, 394
軽自動車税		2	14, 400	4	54, 200	0	0	6	68, 600	4	24, 650
【一般会計分計】		7	792, 367	12	1, 083, 735	4	1, 409, 377	23	3, 285, 479	17	875, 367
国保税		3	253, 011	4	877, 450	3	222, 400	10	1, 352, 861	7	1, 047, 500
平成29年度計		10	1, 045, 378	16	1, 961, 185	7	1, 631, 777	33	4, 638, 340	24	1, 922, 867
平成28年度計		7	987, 349	5	495, 620	12	439, 898	24	1, 922, 867		
比較		3	58, 029	11	1, 465, 565	-5	1, 191, 879	9	2, 715, 473		

7 主要財政指標の状況

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
20	0.395	84.0	18.4	8.5	14.5
21	0.399	84.6	18.2	7.0	12.1
22	0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23	0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24	0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25	0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26	0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。H29年度は0.390となっており、前年度と比して増となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は83.5%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇しました。これは、町村においての一般的に標準であるとされる70%を上回っています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は、7.4%で、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は6.7%で、前年度に比較して4.1ポイント下降しています。

8 資金の運用状況

年度末の資金不足に備え、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。平成29年度においては、一時借入を行いませんでした。

Ⅱ 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳—款別

(単位：千円，%)

年度 款別		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1, 473, 980	21. 3	1, 429, 776	20. 8	44, 204
	11 分担金及び負担金	64, 852	0. 9	58, 850	0. 9	6, 002
	12 使用料及び手数料	77, 416	1. 1	72, 526	1. 1	4, 890
	15 財産収入	8, 835	0. 1	9, 143	0. 1	-308
	16 寄付金	45, 471	0. 7	48, 967	0. 7	-3, 496
	17 繰入金	393, 943	5. 7	196, 115	2. 8	197, 828
	18 繰越金	462, 354	6. 7	583, 451	8. 5	-121, 097
	19 諸収入	136, 457	2. 0	133, 871	1. 9	2, 586
	計	2, 663, 308	38. 5	2, 532, 699	36. 8	130, 609
依存財源	2 地方譲与税	74, 940	1. 1	75, 368	1. 1	-428
	3 利子割交付金	2, 402	0	1, 410	0. 0	992
	4 配当割交付金	5, 730	0. 1	4, 339	0. 1	1, 391
	5 株式等譲渡所得割交付金	6, 207	0. 1	2, 525	0	3, 682
	6 地方消費税交付金	236, 979	3. 4	229, 716	3. 3	7, 263
	7 自動車取得税交付金	19, 162	0. 3	13, 508	0. 2	5, 654
	8 地方特例交付金	6, 609	0. 1	6, 069	0. 1	540
	9 地方交付税	2, 406, 566	34. 9	2, 449, 760	35. 6	-43, 194
	10 交通安全対策特別交付金	1, 566	0	1, 475	0	91
	13 国庫支出金	635, 653	9. 2	712, 435	10. 4	-76, 782
	14 県支出金	368, 759	5. 3	330, 397	4. 8	38, 362
	20 町 債	481, 700	7. 0	521, 800	7. 6	-40, 100
	計	4, 246, 273	61. 5	4, 348, 802	63. 2	-102, 529
歳入合計		6, 909, 581	100. 0	6, 881, 501	100. 0	28, 080

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、6, 909, 581千円であり、前年比28, 080千円の増となりました。調定額に対しては、98. 92%（前年度96. 65%）であり、2. 27ポイントの増となりました。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入が増加しましたが、財産収入、寄附金、繰越金が減少し、全体では130, 609千円の増となりました。その結果、自主財源の比率は38. 5%（前年度36. 8%）となり、1. 7ポイント増加しました。

依存財源は、県支出金と地方消費税交付金等が増加しましたが、国庫支出金や町債、地方交付税が減少し、全体では102, 529千円の減となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度償還額			29年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	722,623	124,500	28,111	2,402	30,513	819,012
災害復旧事業債	6,844	700	1,965	10	1,975	5,579
一般単独事業債	477,696	34,400	140,942	5,076	146,018	371,154
うち地域総合整備事業債	0		0	0	0	0
うち地域活性化事業債	3,870	0	774	51	825	3,096
うち防災対策事業債	32,365	0	2,814	185	2,999	29,551
うち地方道路等整備事業債	286,842	0	120,720	4,115	124,835	166,122
うち(新)緊急防災・減災事業債	91,722	34,400	10,984	366	11,350	115,138
全国防災事業債	39,136	0	6,743	84	6,827	32,393
教育・福祉施設等整備事業債	311,383	94,600	36,532	1,642	38,174	369,451
辺地対策事業債	281,001	23,800	48,689	888	49,577	256,112
厚生福祉施設整備事業債	5,258		2,607	78	2,685	2,651
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	0	0	0	0	0	0
財源対策債	112,304	0	37,935	1,337	39,272	74,369
減税補てん債	35,555		8,574	205	8,779	26,981
臨時税収補てん債	3,245		3,245	39	3,284	0
臨時財政対策債	2,008,034	203,700	189,364	10,502	199,866	2,022,370
(旧) 緊急防災・減債事業債	228,942	0	38,527	876	39,403	190,415
その他	6,048	0	2,951	258	3,209	3,097
合 計	4,238,069	481,700	546,185	23,397	569,582	4,173,584
前年度合計	4,287,581	521,800	571,312	27,872	599,184	4,238,069
比較増減	-49,512	-40,100	-25,127	-4,475	-29,602	-64,485

平成29年度一般会計の町債発行額は481,700千円で、前年度に比べ40,100千円の減少となっています。また、平成29年度の元利償還額は569,582千円で、前年度に比べ29,602千円の減少となっています。これらにより平成29年度末現在高は4,173,584千円で、64,485千円の減少となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：円, %)

区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	H28 収納率	増減
町 税	1, 528, 714, 471	1, 473, 979, 710	3, 285, 479	51, 449, 282	96. 41	96. 06	0. 35
現年課税	1, 470, 973, 012	1, 459, 805, 328	0	11, 167, 684	99. 24	99. 12	0. 12
滞納繰越	57, 741, 459	14, 174, 382	3, 285, 479	40, 281, 598	24. 54	18. 51	6. 03
個 人 町 民 税	553, 254, 562	537, 582, 688	513, 421	15, 158, 453	97. 16	96. 52	0. 64
現年課税	534, 996, 700	530, 618, 133	0	4, 378, 567	99. 18	99. 01	0. 17
滞納繰越	18, 257, 862	6, 964, 555	513, 421	10, 779, 886	38. 14	24. 07	14. 07
法 人 町 民 税	83, 910, 200	83, 741, 200	0	169, 000	99. 79	99. 79	0. 00
現年課税	83, 785, 200	83, 616, 200	0	169, 000	99. 79	99. 79	0. 00
滞納繰越	125, 000	125, 000	0	0	100. 00	100. 00	0. 00
固 定 資 産 税	740, 323, 170	702, 625, 269	2, 703, 458	34, 994, 443	94. 90	94. 77	0. 13
現年課税	702, 358, 100	696, 137, 783	0	6, 220, 317	99. 11	99. 04	0. 07
滞納繰越	37, 965, 070	6, 487, 486	2, 703, 458	28, 774, 126	17. 08	14. 71	2. 37
国有資産等交付金	21, 575, 800	21, 575, 800	0	0	100. 00	100. 00	0. 00
軽 自 動 車 税	54, 614, 227	53, 418, 241	68, 600	1, 127, 386	97. 81	97. 30	0. 51
現年課税	53, 220, 700	52, 820, 900	0	399, 800	99. 24	98. 87	0. 37
滞納繰越	1, 393, 527	597, 341	68, 600	727, 586	42. 86	25. 43	17. 43
た ば こ 税	59, 628, 512	59, 628, 512	0	0	100. 00	100. 00	0. 00
入 湯 税	15, 408, 000	15, 408, 000	0	0	100. 00	100. 00	0. 00

町税の収納状況は、町税全体で収納率が96.41%となり、前年度より0.35%アップしました。収納率がアップした要因としては、個人町民税が97.16%で前年より0.64%、固定資産税が94.90%で前年より0.13%アップし、個人町民税と軽自動車税の滞納繰越分の収納率が大きくアップしたのが主な要因となっています。

不納欠損額は3,285千円と前年度に比べ2,410千円(275.4%)増加しています。所有者死亡や町外へ転出し所在や財産が不明になっているものを中心に不納欠損処分が行われています。納税者に対する公平性の観点から今後の不納欠損処分についても引続き厳正に対処していく必要があります。

収納率は、町税全体で96.41%(前年度96.06%)となり、前年度より上昇しています。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	80,303	1.2	78,447	1.2	1,856
2. 総 務 費	904,031	13.7	804,398	12.5	99,633
3. 民 生 費	1,681,663	25.5	1,730,400	27.1	-48,737
4. 衛 生 費	488,611	7.4	531,662	8.3	-43,051
5. 労 働 費	1,331	0	1,243	0	88
6. 農林水産業費	638,934	9.8	541,137	8.4	97,797
7. 商 工 費	264,613	4	213,054	3.3	51,559
8. 土 木 費	808,196	12.3	839,473	13.1	-31,277
9. 消 防 費	293,845	4.5	269,779	4.2	24,066
10. 教 育 費	857,635	13	804,680	12.5	52,955
11. 災害復旧費	2,392	0	6,765	0.1	-4,373
12. 公 債 費	569,586	8.6	599,215	9.3	-29,629
合 計	6,591,140	100.0	6,420,253	100.0	170,887

一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	82,292	1.3	77,018	1.2	75,533	1.2
2. 総 務 費	807,113	12.7	642,576	10.1	696,173	11.4
3. 民 生 費	1,690,348	26.5	2,040,797	32.0	1,858,934	30.5
4. 衛 生 費	531,038	8.3	677,471	10.6	501,063	8.2
5. 労 働 費	1,017	0	1,243	0	3,727	0.1
6. 農林水産業費	589,101	9.2	641,014	10.1	632,422	10.4
7. 商 工 費	211,087	3.3	287,256	4.5	228,059	3.7
8. 土 木 費	828,338	13.0	755,948	11.9	736,424	12.1
9. 消 防 費	250,752	3.9	265,606	4.2	267,584	4.4
10. 教 育 費	733,746	11.5	442,623	6.9	387,388	6.3
11. 災害復旧費	0	0	0	0	8,776	0.1
12. 公 債 費	654,082	10.3	544,939	8.5	706,960	11.6
合 計	6,378,914	100.0	6,376,491	100.0	6,103,043	100.0

歳出決算額は、6,591,140千円であり、前年比170,887千円の増となりました。

款別歳出では、総務費がコミュニティバス関連で生田循環線車両更新と実態調査業務を行ったことや、移住促進住宅の整備、南信州広域連合が主体で行う知の拠点整備事業に対する負担金があったことなどにより99,633千円、農林水産業費が農地耕作条件改善事業、観光地域づくり推進事業、農村観光交流センターみらいのリニューアル工事などにより97,797千円、商工費が観光交流施設整備工事（清流苑リノベーション工事）を行ったことなどにより51,559千円、教育費が中学校給食棟等改築事業を行ったことなどにより52,955千円の増加となりました。

一方で、公債費が元利償還金の減により29,629千円、民生費が臨時福祉給付金事業、介護保険事業特別会計繰出金、老人保護措置費などの高齢者福祉費の扶助費の減などにより48,737千円、衛生費が発電事業特別会計繰出金の減や南信州広域連合飯田環境センターへの負担金の減などにより43,051千円の減少となっています。

(2) 性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より) (単位: 千円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
義務的経費	人件費	732,697	11.1	692,443	10.8	40,254
	扶助費	749,973	11.4	789,985	12.3	-40,012
	公債費	569,586	8.7	599,215	9.3	-29,629
	計	2,052,256	31.2	2,081,643	32.4	-29,387
投資的経費	普通建設事業費	1,439,400	21.9	1,261,910	19.7	177,490
	うち補助事業費	791,075	12.1	683,245	10.6	107,830
	" 単独事業費	648,325	9.8	578,665	9	69,660
	災害復旧費	2,392	0	6,765	0.1	-4,373
	計	1,441,792	21.9	1,268,675	19.8	173,117
その他	物件費	1,182,552	17.9	1,115,899	17.4	66,653
	補助費等	692,750	10.5	714,446	11.1	-21,696
	投資及び出資金貸付金	77,392	1.2	98,254	1.4	-20,862
	繰出金	937,885	14.2	979,418	15.3	-41,533
	その他の他	206,513	3.1	161,918	2.6	44,595
計		3,097,092	46.9	3,069,935	47.8	27,157
合 計		6,591,140	100.0	6,420,253	100.0	170,887

(一般会計の変遷) (単位: 千円, %)

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人件費	713,559	11.2	700,029	11.0	685,572	11.2
	扶助費	709,665	11.1	681,721	10.7	648,916	10.7
	公債費	654,082	10.3	544,939	8.5	706,960	11.6
	計	2,077,306	32.6	1,926,689	30.3	2,041,448	33.5
投資的経費	普通建設事業費	1,280,143	20.1	1,383,294	21.7	1,280,340	21.0
	うち補助事業費	676,978	10.6	603,944	9.5	483,157	7.9
	" 単独事業費	603,165	9.5	779,350	12.2	797,183	13.1
	災害復旧費	0	0	0	0	8,777	0.1
	計	1,280,143	20.1	1,383,294	21.7	1,289,117	21.1
その他	物件費	1,033,561	16.2	1,083,389	17.0	969,887	15.9
	補助費等	684,109	10.7	790,125	12.4	620,254	10.2
	投資及び出資金貸付金	112,372	1.8	171,208	2.7	145,128	2.3
	繰出金	1,027,800	16.1	951,527	14.9	918,663	15.1
	その他の他	163,623	2.0	70,259	1.0	118,546	1.9
計		3,021,465	47.3	3,066,508	48.0	2,772,478	45.4
合 計		6,378,914	100.0	6,376,491	100.0	6,103,043	100.0

平成29年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、普通建設事業費が中学校給食棟等改築事業や移住体験・促進住宅の整備、農村観光交流センターみらいリニューアル工事を行ったことや、道路改良に伴う電柱移転等の補償費が増加したことなどにより177,490千円、物件費が臨時職員等の賃金及びごみ処理委託料の増、固定資産税の評価替や戸籍システム共同化に伴う基幹系システムの委託料の増などにより66,653千円、人件費が総務関係職員、商工観光職員、図書館職員にかかる給与等が増加したため40,254千円、それぞれ増となりました。

一方、繰出金が介護保険事業特別会計や発電事業特別会計への繰出金減により41,533千円、補助費等が次期ごみ処理施設負担金の減や商工業振興関連補助金の減などにより21,696千円、扶助費が臨時福祉給付金事業の減や老人保護措置費など高齢者福祉費扶助費の減などにより40,012千円、公債費が29,629千円、それぞれ減少しました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入1,734,065千円、歳出1,572,043千円、差引162,022千円となっています。

歳入では、前年度比7,467千円の減となりました。これは主に保険給付費が55,823千円減となったことに連動して、国県支出金が39,817千円減となったこと、高額療養費の減少による共同事業交付金が34,605千円減となったことが主な要因です。また、前期高齢者交付金は97,701千円の増となっていますが、これは前期高齢者に対する医療費分として概算交付されるもので、これは医療費が確定する2年後に精算されます。

一方、歳出では前年度比33,100千円の減となりました。保険給付費が減となったほか、その他の支出で35,486千円の減となっています。平成28年度の44,191千円は、平成27年度療養給付費交付金の償還金36,862千円が含まれています。また、基金として利息分を除き70,000千円を積み立てました。これは平成30年度からの県単位化を見据え、予期しない歳出に備えたものです。

尚、保険給付費の大幅減は、被保険者数の減少に加え、一人当たり医療費が299千円で前年度比で2.5千円改善しています。これは被保険者の保健予防に対する取り組みの成果です。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		平成29年度	平成28年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	304,395	326,719	-22,324
	国 県 支 出 金	379,090	418,907	-39,817
	療養給付費交付金	27,346	52,126	-24,780
	前期高齢者交付金	462,063	364,362	97,701
	共同事業交付金	302,760	337,365	-34,605
	繰 入 金	120,204	114,138	6,066
	繰 越 金	136,390	125,576	10,814
	基金等繰入金	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	1,817	2,339	-522
	計	1,734,065	1,741,532	-7,467

歳 出	総 務 費	10,349	7,547	2,802
	保 険 給 付 費	855,225	911,048	-55,823
	後期高齢者支援金等	187,532	199,560	-12,028
	前期高齢者納付金等	697	145	552
	老人保健拠出金等	5	7	-2
	介 護 納 付 金	77,156	83,912	-6,756
	共同事業拠出金	347,536	346,546	990
	保 健 事 業 費	14,827	12,162	2,665
	基金積立金	70,011	25	69,986
	そ の 他 の 支 出	8,705	44,191	-35,486
	計	1,572,043	1,605,143	-33,100

歳入歳出差引額	162,022	136,389	25,633
---------	---------	---------	--------

(3) 加入脱退の状況

平成29年度末の被保険者数は3,349名で、前年度と比較して159名の減です。主な要因は、75歳到達により139名が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものです。また、加入者の年代別構成では、60歳～74歳が全体の56.3%を占めています。

尚、平成26年度末に廃止された退職者国保医療制度ですが、現在この制度の加入者は48名で、国保加入者の1.4%となっています。加入者全員が65歳を迎える平成32年度末をもって、本制度は終了となります。

被保険者増の内訳						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
81	348	3	15	0	20	467

被保険者減の内訳						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
92	339	1	17	139	38	626

(4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が98.3%、滞納繰越分が22.8%で、収納率は全体では0.6%上昇し、滞納繰越分が11.0%上昇しました。不納欠損処理については、町外へ転出し所在や財産が不明になっているものを中心に1,353千円が行われました。

被保険者の健康と医療費の抑制のため、重症化予防対策を保健事業の軸として事業推進が図られました。特に保健師・管理栄養士による保健指導に力を入れ、平成29年度の特定保健指導率は70%超の着地見込み(確定は平成30年9月頃)であり、前年実績上回りを見込んでいます。一方、特定健診受診率は平成27年度が55.0%、平成28年度が57.0%と低調に推移しています。

(単位：円)

年 度		平成29年度	平成28年度	比較
項 目	国保1世帯当たり医療費	528,930	547,101	-18,171
	国保1人当たり医療費	298,913	300,951	-2,038
	一般被保険者分	299,608	297,029	2,579
	退職被保険者分	267,976	399,498	-131,522

○国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年課税	300,531,500	295,443,554	0	5,087,946
	滞納繰越	39,175,739	8,951,490	1,352,861	28,871,388
	計	339,707,239	304,395,044	1,352,861	33,959,334
医療分	現年課税	165,791,981	163,185,183		2,606,798
	滞納繰越	20,240,500	4,823,908	603,471	14,813,121
支援金分	現年課税	96,640,208	95,081,359		1,558,849
	滞納繰越	11,560,607	2,630,203	430,998	8,499,406
介護分	現年課税	38,099,311	37,177,012		922,299
	滞納繰越	7,374,632	1,497,379	318,392	5,558,861

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	比 較
歳入	保 険 料	112,137	104,656	7,481
	使 用 料 及 び 手 数 料	26	23	3
	繰 入 金	42,482	41,918	564
	諸 収 入	248	0	248
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	繰 越 金	142	338	-196
	計	155,035	146,935	8,100
歳出	総 務 費	1,181	1,129	52
	後期高齢医療広域連合納付金	153,206	145,663	7,543
	諸 支 出 金	248	0	248
	予 備 費	0	0	0
	計	154,635	146,792	7,843
歳 入 歳 出 差 引 額		400	143	257

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		113,136	112,137	0	999
	特別徴収	61,521	61,521	0	0
	普通徴収	50,351	50,018	0	333
	滞繰分（普通徴収）	1,264	598	0	666

後期高齢者医療特別会計は前年度比で、歳入が8,100千円、歳出が7,843千円増加しました。保険料収入は7,481千円の増で、内訳では特別徴収が55.0%、普通徴収は45.0%となっています。徴収率では、特別徴収が100%、普通徴収が99.3%で、滞納額は333千円(18名)です。また、過年度分滞納額は666千円(12名)で、滞納繰越額は999千円でした。

尚、平成29年度末の被保険者数は2,344名で、増加の要因としては国保からの移行が139名のほか、転入など178名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は157名となっています。

発足10年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	比 較
歳入	保 険 料	248,577	256,332	-7,755
	使 用 料 及 び 手 数 料	36	40	-4
	国 庫 支 出 金	317,301	322,840	-5,539
	支 払 基 金 交 付 金	323,478	323,936	-458
	県 支 出 金	175,515	174,686	829
	財 産 収 入	28	35	-7
	繰 入 金	202,885	142,980	59,905
	諸 収 入	9,748	10,111	-363
	繰 越 金	11,256	31,590	-20,334
	計	1,288,824	1,262,550	26,274
歳出	総 務 費	14,603	14,903	-300
	保 険 給 付 費	1,107,514	1,115,197	-7,683
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
	基 金 積 立 金	28	35	-7
	諸 支 出 金	24,047	7,210	16,837
	地 域 支 援 事 業 費	131,797	113,949	17,848
	計	1,277,989	1,251,294	26,695
歳 入 歳 出 差 引 額		10,835	11,256	-421

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		250,993	248,577	0	2,416
	特別徴収	235,847	235,847	0	0
	普通徴収	13,402	12,520	0	882
	滞繰分（普通徴収）	1,744	210	0	1,534

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護サービス	保険給付費内容	平成29年度	平成28年度	比較
	居宅介護サービス	481,837	460,232	21,605
	地域密着型介護サービス	213,093	200,208	12,885
	施設介護サービス	284,930	321,780	-36,850
	居宅介護サービス計画	59,779	54,662	5,117
	小計	1,039,639	1,036,882	2,757
	居宅介護福祉用具購入	1,303	980	323
	居宅介護住宅改修	2,591	1,991	600
	計	1,043,533	1,039,853	3,680
予防(支援)	介護予防(居宅支援)サービス	9,171	13,168	-3,997
	地域密着型介護予防サービス	3,464	4,676	-1,212
	介護予防(居宅支援)サービス計画	4,122	4,991	-869
	介護予防(居宅支援)福祉用具購入	337	583	-246
	介護予防(居宅支援)住宅改修	1,704	1,627	77
	計	18,798	25,045	-6,247
保険給付費計		1,062,331	1,064,898	-2,567

高額等	高額介護サービス等費	15,936	18,689	-2,753
	特定入所者介護サービス等費	28,105	30,495	-2,390
合計		44,041	49,184	-5,143

審査支払手数料	1,142	1,115	27
---------	-------	-------	----

合計	1,107,514	1,115,197	-7,683
----	-----------	-----------	--------

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が26,274千円、歳出が26,695千円の増となっています。歳入増の主な要因としては、会計検査院の指摘により、介護保険支払準備基金より80,000千円を繰入れたことによるものです。歳出では、平成28年度介護給付費の減による償還金で16,837千円の諸支出金の増、地域支援事業費では介護用品クーポン券を特別会計で支出したことにより、17,848千円の増となりました。

介護保険料では、特別徴収の占める割合は94.6%で収納率は100%でした。普通徴収滞納額は882千円で、過年度分は1,534千円、計2,416千円となっています。

保険給付費について、前年度と比較して介護サービス費では、施設介護が36,850千円減少しています。一方、地域包括ケアの流れのなかで、短期間の宿泊や訪問介護を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスをはじめとした地域密着型介護サービス費が12,885千円増加しています。また、介護予防サービス費は、平成28年4月から新しく総合事業が始まったことにより、介護認定を受けなくてもサービスを利用できる事業対象者が増えたため、全体で6,247千円の減額となり、保険給付費全体では7,683千円が減額となりました。

4 公共下水道事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度 項 目		平成29年度	平成28年度	比 較
歳 入	受 益 者 負 担 金	14,160	11,503	2,657
	工 事 負 担 金	1,959	0	1,959
	使用料及び手数料	89,700	87,621	2,079
	繰 入 金	183,180	186,960	-3,780
	諸 収 入	0	0	0
	町 債	67,000	20,600	46,400
	繰 越 金	20,719	12,025	8,694
	国 庫 支 出 金	67,550	11,550	56,000
	県 支 出 金	0	4,644	-4,644
	計	444,268	334,903	109,365

年 度 項 目		平成29年度	平成28年度	比 較
歳 出	総 務 管 理 費	27,164	30,372	-3,208
	施 設 管 理 費	47,386	42,310	5,076
	事 業 費	149,446	45,615	103,831
	公 債 費	195,861	195,847	14
	諸 支 出 金	327	40	287
	計	420,184	314,184	106,000

歳入歳出差引額	24,084	20,719	3,365
---------	--------	--------	-------

公共下水道事業は、主な事業として松川浄化センター長寿命化工事（2年計画の1年目）123,000千円、地方公営企業会計移行業務（3年計画の2年目）11,685千円を実施し、その財源として、67,000千円の企業債の借入を行いました。

新規加入者は27戸で年度末の加入率は85.7%となっています。使用料及び手数料収入は89,700千円であり、前年度比2,079千円の増となっています。使用料については1,312千円（内過年度分503千円）が収入未済となっています。

公債費については、195,861千円を支出し、その財源として一般会計から183,180千円の繰入を行いました。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度 項 目		平成29年度	平成28年度	比 較
歳入	受 益 者 負 担 金	10,975	9,560	1,415
	工 事 負 担 金	699	395	304
	使用料及び手数料	67,978	67,262	716
	繰 入 金	303,587	299,760	3,827
	諸 収 入	0	0	0
	繰 越 金	13,708	17,777	-4,069
	国 庫 支 出 金	0	1,911	-1,911
	計	396,947	396,665	282

年 度 項 目		平成29年度	平成28年度	比 較
歳出	総 務 管 理 費	11,019	13,516	-2,497
	施 設 管 理 費	57,613	50,054	7,559
	事 業 費	3,396	12,689	-9,293
	公 債 費	306,630	306,630	0
	諸 支 出 金	48	68	-20
	計	378,706	382,957	-4,251

歳入歳出差引額	18,241	13,708	4,533
---------	--------	--------	-------

農業集落排水地区全体の加入状況については、年度末加入率が84.6%であり、新規加入戸数は22戸でした。

使用料及び手数料収入は67,978千円であり、前年度比716千円の増となっています。使用料については、637千円（内過年度分186千円）が収入未済となっています。

公債費については306,630千円を支出し、その財源として一般会計から303,587千円の繰入を行いました。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

平成30年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区(供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,822	27	1,562	85.7	85.3	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	644	5	589	91.5	91.0	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	548	4	450	82.1	81.8	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	281	7	235	83.6	82.4	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	163	4	134	82.2	81.4	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	240	2	179	74.6	74.1	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,876	22	1,587	84.6	84.0	
小計 (1) + (2)	3,698	49	3,149	85.2	84.6	
(3) 合併処理浄化槽設置	774	7	603	77.9	77.7	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合 計 (1) + (2) + (3)	4,472	56	3,752	83.9	83.4	

下水道全体の加入率は83.9%と前年比0.5ポイントの増加となりました。

6 保養宿泊施設事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		29年度	28年度	比較
歳入	施設使用料	494,948	504,248	-9,300
	基金利子	150	207	-57
	繰越金	34,054	30,729	3,325
	預金利子	0	0	0
	雑入	5,827	5,728	99
	繰入金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	計	534,979	540,912	-5,933
歳出	総務費	20,822	20,103	719
	営業費	456,382	461,193	-4,811
	スポーツ施設運営費	14,064	14,365	-301
	財調積立金	150	11,197	-11,047
	計	491,418	506,858	-15,440
歳入歳出差引額		43,561	34,054	9,507

(2) 業務別利用収入状況

(単位：千円)

業務 年度	宿泊宴会	レストラン	売店	入湯	その他	入湯税	収入額
20	315,991	92,980	58,042	29,815	27,317	18,075	542,220
21	303,024	92,169	60,323	30,148	27,678	17,917	531,259
22	298,327	88,689	63,901	29,990	29,801	17,761	528,469
23	289,566	90,355	57,560	31,212	26,284	18,139	513,115
24	292,882	90,146	53,808	31,429	26,462	17,982	512,709
25	285,263	87,869	54,779	30,718	24,994	17,685	501,308
26	271,887	89,210	49,822	30,949	28,457	17,524	487,849
27	287,065	88,660	54,357	31,369	31,924	17,672	511,047
28	286,915	85,687	48,761	31,944	32,918	18,023	504,248
29	284,968	80,477	47,157	34,921	32,017	15,408	494,948
20:21	-12,967	-811	2,281	333	361	-158	-10,961
21:22	-4,697	-3,480	3,578	-158	2,123	-156	-2,790
22:23	-8,761	1,666	-6,341	1,222	-3,517	378	-15,354
23:24	3,316	-209	-3,752	217	178	-157	-406
24:25	-7,619	-2,277	971	-711	-1,468	-297	-11,401
25:26	-13,376	1,341	-4,957	231	3,463	-161	-13,459
26:27	15,178	-550	4,535	420	3,467	148	23,198
27:28	-150	-2,973	-5,596	575	994	351	-6,799
28:29	-1,947	-5,210	-1,604	2,977	-901	-2,615	-9,300

(3) 施設利用者数調

年度 施設名	利 用 者 数 (人)							
	22	23	24	25	26	27	28	29
宿 泊 者	19,789	18,966	19,320	18,679	17,040	17,992	18,612	18,135
入 湯 者	142,132	145,786	146,543	143,159	145,560	151,337	156,467	163,175
宴 会	14,044	14,598	14,260	14,294	13,724	14,410	13,077	13,186

(4) まつかわの里施設の収支状況 (単位：千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
ス ポ ー ツ 施 設	9,805	14,063	-4,258
室内温水プール施設	13,275	36,197	-22,922
フォレストアドベンチャー	20,980	16,883	4,097
計	44,060	67,143	-23,083

(5) まつかわの里施設の利用者数 (単位：人)

年度 施設名	22	23	24	25	26	27	28	29
パターゴルフ	4,457	3,943	4,038	3,504	3,082	3,335	2,984	2,712
温水プール	42,059	40,632	42,683	40,794	41,906	41,972	42,019	42,862
フォレスト アドベンチャー	-	-	-	-	2,355	5,345	6,147	6,618

(6) 損益計算書 (単位：千円)

科 目	年 度	平成29年度	平成28年度	比 較
純 売 上 高 (A)		442,498	448,688	-6,190
売 上 原 価 (B)		131,985	137,489	-5,504
売 上 総 利 益 (C) (A-B)		310,513	311,199	-686
販売費及び一般管理費 (D)		334,127	336,303	-2,176
内 訳	給与・賃金等人件費	194,218	195,404	-1,186
	広告宣伝費	2,763	3,576	-813
	水道光熱費・燃料費	44,856	42,662	2,194
	消耗品費	17,157	15,494	1,663
	減価償却費	32,926	38,136	-5,210
	修繕費	8,034	5,604	2,430
	衛生費	4,628	4,771	-143
	その他	29,545	30,656	-1,111
営 業 損 益 (E) (C-D)		-23,614	-25,104	1,490
営 業 外 利 益 (F)		7,084	7,075	9
当 期 損 益 (H) (E+F)		-16,530	-18,029	1,499
前 期 繰 越 損 益 (I)		-158,638	-140,609	-18,029
次 期 繰 越 損 益 (J)		-175,168	-158,638	-16,530

清流苑利用者数は、宿泊・入湯・宴会利用者数は、全体で103.3%の増。まつかわの里利用者数については、全体で102%の増となりました。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比6,190千円減額し、442,498千円となりました。また、減価償却費を算入した営業損益では前年比で1,490千円の△23,614千円、当期損益は△16,530千円となっています。よって次期繰越損益が△175,168千円となっています。

物価の上昇、全国的な少子高齢化による人口減に伴う旅行人口の減少や人手不足、働き方改革による人件費の対応等より経済状況は厳しさを増しています。

また、公営施設の役割と位置づけや、老朽化した施設について、運営当初からの減価償却費相当分は将来の施設改修等を鑑み積立等をしておく必要がありますが、年度末の積立金は3億7千万円と備えは十分といえませんが、今後の方向性を踏まえ、将来計画の立案が喫緊の課題です。

7 旧青年の家利用状況

(1) 収支の状況 (単位：千円)

区 分		年 度	平成29年度 一般会計へ移行	平成28年度	比較
歳入	使 用 料 及 び 手 数 料			1,739	-1,739
	県 支 出 金			26,900	-26,900
	諸 収 入			5,459	-5,459
	繰 越 金			3,243	-3,243
	計			37,341	-37,341
歳出	職 員 人 件 費				0
	一 般 管 理 費			36,234	-36,234
	計			36,234	-36,234
歳 入 歳 出 差 引 額				1,107	-1,107

(2) 利用状況

業務 年度		延利用人員	宿泊研修泊 延人員	開所日	備考
平成21年度		19,290	3,960	301	県
平成22年度		19,547	3,863	303	町
平成23年度		20,091	3,812	314	町
平成24年度		20,819	4,364	312	町
平成25年度		21,349	3,837	313	町
平成26年度		20,075	4,120	315	町
平成27年度		22,176	4,285	317	町
平成28年度		17,225	3,919	318	町
平成29年度		4,164	0	308	町 (日帰りのみ)
比較	21:22	257	-97	2	
	22:23	544	-51	11	
	23:24	728	552	-2	
	24:25	530	-527	1	
	25:26	-1,274	283	2	
	26:27	2,101	165	2	
	27:28	-4,951	-366	1	
	28:29	-13,061	-3,919	-10	

平成28年度を以って松川青年の家指定管理者が終了し、施設が松川町に移譲されました。平成29年度、施設の維持管理は一般会計から支出しています。日帰り利用の実施を継続しながら、現在、旧青年の家のあと利用に関する調査研究をしています。

8 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成28年度	比較
歳入	発 電 収 入	9,876	8,597	1,279
	繰 入 金	0	27,353	-27,353
	繰 越 金	5,319	76	5,243
	計	15,195	36,026	-20,831

歳出	事 業 費	5,482	27,519	-22,037
	諸 支 出 金	3,726	3,188	538
	計	9,208	30,707	-21,499

歳 入 歳 出 差 引 額	5,987	5,319	668
---------------	-------	-------	-----

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名	内容	出力 (kW)	発 電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園 発電施設		30.0	H26.7.31	41,530	1,614,682
役場発電施設		40.0	H28.2.25	65,980	2,565,297
中学校発電施設		40.0	H28.3.30	65,236	2,536,372
中央小学校発電施設		35.5	H28.6.29	56,471	2,195,587
中央公民館発電施設		20.0	H28.10.30	24,796	964,063
合 計				254,013	9,876,001

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
70,137,661	0	3,726,036	66,411,625

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定買価格取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設し、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した5施設での発電を開始しました。

平成29年度は、発電収入が9,876千円になりました。経費は施設に係る電気料と保険料の合計が163千円、また設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引5,987千円が利益となりました。

また、平成28年度事業利益5,319千円を、一般会計に繰出しを行いました。

Ⅳ 公営企業 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	比 較
営 業 収 益	243,500	240,974	2,526
営 業 費 用	237,205	233,654	3,551
営 業 利 益	6,295	7,320	-1,025
営 業 外 収 益	38,726	41,378	-2,652
営 業 外 費 用	23,111	28,013	-4,902
営業外利益(損失△)	15,615	13,365	2,250
経 常 収 益	282,226	282,352	-126
経 常 費 用	260,316	261,667	-1,351
経 常 利 益	21,910	20,685	1,225
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失 (△)	262	30	232
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	282,226	282,352	-126
費 用 合 計	260,578	261,697	-1,119
当 年 度 純 利 益	21,648	20,655	993
未処分利益剰余金	203,553	181,905	21,648

水道事業は、町民生活に不可欠な生活用水を供給するとともに、産業活動にとっても重要な役割を果たしています。平成29年度は、給水戸数で19戸の増、給水人口で154人の減少となりました。給水状況は、年間総給水量121万9,358m³で、前年度と比較して0.2%の増となり、給水収益は、235,248千円で前年比880千円の増となっています。

財政面では、収益的収支（消費税抜）において、収益合計が前年比126千円減の282,352千円、費用合計が前年比1,119千円減の260,578千円となりました。

その結果、純利益は21,648千円となり、当年度未処分利益剰余金が203,553千円となっています。主な要因としては、給水収益の増と事業費用の減額です。

2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 の 収 入		資 本 の 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金		(繰出基準内)	(繰出基準外)
		(繰出基準内)			
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)	0	530	0	6,060	0
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)	0	7,604	0	9,976	0
簡易水道事業 (企業債利息償還)	0	592	0	0	0
児童手当に要する経費	0	152	0	0	0
消 火 栓(維持管理・設置)	1,708	0	0	0	0
消 火 栓(工事負担金)	0	291	1,252	0	0
片桐ダム堰堤改良事業負担金	0	0	0	0	1,308
小 計	1,708	9,169	1,252	16,036	1,308
合 計	10,877		1,252	17,344	
総 計	29,473				

- ・元利均等償還であることから、年々利息対象は減、元金対象は増となっていきます。
- ・県の事業費減の影響で片桐ダム堰堤改良事業負担金が前年比1,607千円の減となっています。
- ・経営戦略の策定に要する経費については、今年度繰入がなく1,350千円皆減となっています。

3 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
29	現年度分	254,035	250,305	98.5	0	0	3,730
	過年度分	5,510	3,008	54.6	0	0	2,502
	計	259,545	253,313	97.6	0	0	6,232
28	現年度分	253,086	250,150	98.8	0	0	2,936
	過年度分	5,871	3,297	56.2	0	0	2,574
	計	258,957	253,447	97.9	0	0	5,510

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高			29度末現在高	比較増減率 (%)
			増	減	差引		
公有財産	土 地 (㎡)	20,285,458	1,315,602	2,538,974	-1,223,372	19,062,086	-6.0
	行政財産	408,997	32,761	5,633	27,128	436,125	6.6
	公用財産	8,947	0	117	-117	8,830	-1.3
	公共用財産	400,050	32,761	5,516	27,245	427,295	6.8
	普通財産	19,876,461	1,282,841	2,533,341	-1,250,500	18,625,961	-6.3
	建物 (延㎡)	68,841	7,674	4,603	3,071	71,912	4.5
	物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	
	無体財産権 (件)	0	0	0	0	0	
	有価証券 (千円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利 (千円)	165,157	0	0	0	165,157	0.0
	物 品 (点)	128	45	33	12	140	9.4
	債 権 (千円)	73,000	0	0	0	73,000	0.0
	基 金 (千円)	3,167,422	238,728	466,384	-227,656	2,939,766	-7.2

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由

- ・生田診療所解体に伴う土地の区分変更（行政財産→普通財産）
- ・中学校給食棟整備に伴う物品の増
- ・平成28年度に整備した固定資産台帳に基づき改めて一般会計で所管する公有財産（土地・建物・物品）を調査・確認した結果、これまでの報告数値とかい離分を平成29年度中増減高として計上（以下は調査により判明した主な増減内容）。

▷むらやま公園に係る土地計上漏れ分の増（土地：+32,461㎡）

▷保養宿泊施設事業特別会計との土地重複計上分削除による減（土地：△3,021㎡）

▷山林（普通財産）の調査・確認による減（普通財産：△2,487,579㎡）

▷これまで計上していなかった田畑・雑種地・原野を普通財産として計上したことによる増（普通財産：+1,237,471㎡）

▷東小学校に係る建物計上漏れ分の増（建物：+2,464㎡）

平成29年度基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中増減高					決算年度末 現在高	備考
			増			減	計		
			新規積立金	利子	増計	取崩し			
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,155,032,849	9,044,821	548,377	9,593,198	-74,300,000	-64,706,802	1,090,326,047	
	土 地 開 発 基 金	84,183,975	0	26,115	26,115	0	26,115	84,210,090	
	奨 学 基 金	49,713,988	12,298,000	7,708	12,305,708	-12,298,000	7,708	49,721,696	
	ふ る り 基 金	108,134,974	0	22,041	22,041	-2,065,000	-2,042,959	106,092,015	
	減 債 基 金	207,250,243	0	51,782	51,782	0	51,782	207,302,025	
	地 域 福 祉 基 金	215,075,346	150,000	169,132	319,132	0	319,132	215,394,478	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	656,032,952	100,000,000	336,590	100,336,590	-250,000,000	-149,663,410	506,369,542	
	ふるさと水と土保全事業基金	10,174,106	0	1,017	1,017	0	1,017	10,175,123	
	特養松川荘施設管理運営基金	68,015,076	0	25,822	25,822	0	25,822	68,040,898	
	くだものの里まつかわ応援基金	68,526,442	41,637,000	17,044	41,654,044	-47,721,236	-6,067,192	62,459,250	
	自 治 振 興 基 金	38,199,767	4,189,800	13,528	4,203,328	0	4,203,328	42,403,095	
	計	2,660,339,718	167,319,621	1,219,156	168,538,777	-386,384,236	-217,845,459	2,442,494,259	
特別会計	国 保 基 金	55,177,428	70,000,000	11,035	70,011,035	0	70,011,035	125,188,463	
	保 養 宿 泊 施 設 基 金	369,883,793	0	149,981	149,981	0	149,981	370,033,774	
	介 護 保 険 支 払 準 備 基 金	82,021,427	0	27,966	27,966	-80,000,000	-79,972,034	2,049,393	
	計	507,082,648	70,000,000	188,982	70,188,982	-80,000,000	-9,811,018	497,271,630	
合 計		3,167,422,366	237,319,621	1,408,138	238,727,759	-466,384,236	-227,656,477	2,939,765,889	

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

1 松川町奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
現 金 預 金	17,584,988	3,305,708	9,000,000	11,890,696
債 権 (貸付金)	32,129,000	9,000,000	3,298,000	37,831,000
合 計	49,713,988	12,305,708	12,298,000	49,721,696

基金の総額は、前年度末現在高49,713,988円から現金預金が5,694,292円減少し、貸付金が5,702,000円増加したため、29年度末現在高は49,721,696円となっている。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高32,129,000円で、当年度は21人に9,000,000円の貸付けを行った。また3,298,000円の返済があったので、29年度末現在額は37,831,000円となっている。

なお、償還金の滞納は年度末で4名の226,000円発生しています。

2 松川町土地開発基金

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
			増	減	
現金預金 (円)		84,183,975	26,115		84,210,090
土 地	面積(m ²)	0			0
	金額(円)	0			0
合 計 (円)		84,183,975	26,115	0	84,210,090

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金預金で保管されている。平成29年度中の増加額50,403円は、運用利子の繰入である。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものと思われます。

VII 參考資料

1 平成29年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引 額
一般会計		6,182,000,000	419,144,000	333,621,000	6,934,765,000	60.2	6,909,580,871	99.6	60.2	6,591,139,918	95.0	60.5	318,440,953
特別会計	国民健康保険事業	1,693,403,000	33,996,000	0	1,727,399,000	15.0	1,734,064,587	100.4	15.1	1,572,042,976	91.0	14.4	162,021,611
	後期高齢者医療	148,393,000	6,992,000	0	155,385,000	1.4	155,034,898	99.8	1.3	154,634,766	99.5	1.4	400,132
	介護保険事業	1,305,644,000	-17,651,000	0	1,287,993,000	11.2	1,288,823,646	100.1	11.2	1,277,988,514	99.2	11.7	10,835,132
	公共下水道事業	396,339,000	74,326,000	0	470,665,000	4.1	444,267,599	94.4	3.9	420,183,276	89.3	3.9	24,084,323
	農業集落排水事業	387,761,000	8,709,000	0	396,470,000	3.4	396,947,104	100.1	3.5	378,706,444	95.5	3.5	18,240,660
	保養宿泊施設事業	539,956,000	-5,947,000	0	534,009,000	4.6	534,979,598	100.2	4.7	491,418,003	92.0	4.5	43,561,595
	青年の家の 一般会計へ移行												
	発電事業	9,328,000	5,851,000	0	15,179,000	0.1	15,194,786	100.1	0.1	9,207,934	60.7	0.1	5,986,852
	小計	4,480,824,000	106,276,000	0	4,587,100,000	39.8	4,569,312,218	99.6	39.8	4,304,181,913	93.8	39.5	265,130,305
合 計		10,662,824,000	525,420,000	333,621,000	11,521,865,000	100.0	11,478,893,089	99.6	100.0	10,895,321,831	94.6	100.0	583,571,258

2 平成29年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合計	構成比%
1 報 酬	33,379,200	4,037,916	4,677,900	17,500	0	6,549,500	2,500	0	27,702,000	8,726,000	0	0	0	85,092,516	1.3
2 給 料	7,360,500	99,479,453	103,126,930	30,025,557	0	19,656,000	21,441,900	28,550,900	0	39,816,700	0	0	0	349,457,940	5.3
3 職 員 手 当 等	16,881,631	120,764,442	45,355,284	13,498,973	0	10,214,454	11,296,932	15,291,684	0	22,183,727	0	0	0	255,487,127	3.9
4 共 済 費	15,127,791	72,302,408	29,970,357	8,713,367	0	9,532,058	8,651,124	8,810,249	7,571,574	12,289,250	0	0	0	172,968,178	2.6
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃 金	1,895,627	21,219,228	184,160,352	9,325,598	82,108	29,259,539	20,502,165	7,915,647	2,743,424	97,411,277	0	0	0	374,514,965	5.7
8 報 償 費	0	24,723,452	6,236,000	63,000	0	4,806,594	3,897,000	0	6,728,000	14,222,212	0	0	0	60,676,258	0.9
9 旅 費	358,200	2,795,070	59,770	26,940	16,000	1,567,200	411,120	40,140	408,000	2,013,699	0	0	0	7,696,139	0.1
10 交 際 費	38,350	878,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	916,584	0.0
11 需 用 費	1,132,308	38,788,605	60,822,165	8,031,710	52,480	9,993,197	24,907,612	18,316,058	12,995,402	82,416,097	0	0	0	257,455,634	3.9
12 役 務 費	0	22,113,785	3,272,962	3,362,658	0	2,325,705	5,296,937	164,836	1,078,213	10,360,506	0	0	0	47,975,602	0.7
13 委 託 料	1,781,453	100,632,339	34,078,496	124,019,027	0	39,581,393	13,412,610	96,774,196	8,471,700	31,776,822	91,800	0	0	450,619,836	6.9
14 使用料及び賃借料	1,036,800	60,258,670	8,832,118	1,979,221	0	10,266,025	2,229,342	8,663,764	1,811,341	38,779,562	0	0	0	133,856,843	2.0
15 工 事 請 負 費	0	18,345,143	31,691,574	3,866,400	0	88,851,600	33,264,000	349,736,920	18,628,599	415,178,676	2,300,400	0	0	961,863,312	14.6
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	44,495	0	424,765	64,800	301,648	0	0	0	835,708	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	9,517,698	0	0	0	0	0	9,517,698	0.2
18 備 品 購 入 費	0	6,320,276	1,919,622	5,320,944	0	1,423,485	384,954	0	21,614,718	41,536,006	0	0	0	78,520,005	1.2
19 負担金補助及び交付金	1,311,030	148,921,406	258,332,706	240,023,987	1,180,264	98,556,531	50,914,353	4,610,608	180,704,070	19,400,801	0	0	0	1,003,955,756	15.2
20 扶 助 費	0	0	634,195,142	2,485,487	0	0	0	0	0	12,213,580	0	0	0	648,894,209	9.9
21 貸 付 金	0	0	220,826	0	0	171,000	0	0	0	9,000,000	0	0	0	9,391,826	0.1
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	76,198,743	0	0	0	0	0	76,198,743	1.2
23 償還金利子及び割引料	0	2,666,903	769,280	0	0	2,548,627	0	0	0	0	0	569,586,276	0	575,571,086	8.7
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	68,000,000	0	0	0	0	0	0	68,000,000	1.0
25 積 立 金	0	159,512,662	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,512,662	2.4
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	0	245,000	0	0	0	0	0	0	70,600	8,200	0	0	0	323,800	0.0
28 繰 出 金	0	26,115	273,941,675	37,850,301	0	303,587,000	0	183,180,000	3,252,400	0	0	0	0	801,837,491	12.2
合 計	80,302,890	904,031,107	1,681,663,159	488,610,670	1,330,852	638,934,403	264,612,549	808,196,208	293,844,841	857,634,763	2,392,200	569,586,276	0	6,591,139,918	100.0

3 平成29年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	青年の家	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	61,300	0	45,000	17,500	0	10,000		0	133,800	0.0
2 給 料	0	0	13,385,400	9,481,200	0	7,197,000		0	30,063,600	0.7
3 職 員 手 当 等	0	0	8,378,322	6,259,980	0	6,688,845		0	21,327,147	0.5
4 共 済 費	224,234	0	4,512,394	2,814,881	0	20,610,665		0	28,162,174	0.7
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
7 賃 金	3,945,362	0	9,785,170	0	0	159,786,750		0	173,517,282	4.0
8 報 償 費	0	0	1,397,600	0	0	1,690,174		0	3,087,774	0.1
9 旅 費	26,080	0	0	19,000	0	186,000		0	231,080	0.0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
11 需 用 費	1,010,583	266,658	2,615,303	15,834,886	23,460,053	217,777,376		89,962	261,054,821	6.1
12 役 務 費	4,279,166	864,432	5,086,589	283,988	16,348,585	18,463,268		73,151	45,399,179	1.0
13 委 託 料	17,712,025	49,680	47,858,041	176,464,011	18,120,423	6,791,064		0	266,995,244	6.2
14 使用料及び賃借料	0	0	6,575,777	1,109,065	780,309	7,745,380		0	16,210,531	0.4
15 工 事 請 負 費	0	0	0	4,501,038	3,396,306	6,156,000		0	14,053,344	0.3
16 原 材 料 費	0	0	0	2,754	1,598	0		0	4,352	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
18 備 品 購 入 費	0	0	1,043,376	0	0	0		0	1,043,376	0.0
19 負担金補助及び交付金	1,466,068,250	153,205,896	1,136,047,664	96,240	20,000	3,671,800		0	2,759,109,850	64.1
20 扶 助 費	0	0	18,019,895	0	0	0		0	18,019,895	0.4
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	8,704,941	248,100	23,198,417	196,187,233	306,678,070	0		0	535,016,761	12.4
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
25 積 立 金	70,011,035	0	27,966	0	0	149,981		0	70,188,982	1.6
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0		0	0	0.0
27 公 課 費	0	0	11,600	7,111,500	9,901,100	32,681,700		0	49,705,900	1.2
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	1,812,000		9,044,821	10,856,821	0.3
合 計	1,572,042,976	154,634,766	1,277,988,514	420,183,276	378,706,444	491,418,003		9,207,934	4,304,181,913	100.0

4 平成29年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円)端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較% (B)/(A)
	平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1 報 酬	83,572,723	1.3	85,092,516	1.3	39,400	0.0	133,800	0.0	83,612,123	0.8	85,226,316	0.8	101.9
2 給 料	332,055,397	5.2	349,457,940	5.3	28,983,609	0.7	30,063,600	0.7	361,039,006	3.4	379,521,540	3.4	105.1
3 職 員 手 当 等	242,224,840	3.8	255,487,127	3.9	20,255,596	0.5	21,327,147	0.5	262,480,436	2.5	276,814,274	2.5	105.5
4 共 済 費	159,288,035	2.5	172,968,178	2.6	31,432,019	0.7	28,162,174	0.7	190,720,054	1.8	201,130,352	1.8	105.5
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	342,707,966	5.3	374,514,965	5.7	183,556,638	4.3	173,517,282	4.0	526,264,604	4.9	548,032,247	5.0	104.1
8 報 償 費	45,482,160	0.7	60,676,258	0.9	5,800,269	0.1	3,087,774	0.1	51,282,429	0.5	63,764,032	0.6	124.3
9 旅 費	5,376,287	0.1	7,696,139	0.1	294,350	0.0	231,080	0.0	5,670,637	0.1	7,927,219	0.1	139.8
10 交 際 費	882,999	0.0	916,584	0.0	0	0.0	0	0.0	882,999	0.0	916,584	0.0	103.8
11 需 用 費	229,036,081	3.6	257,455,634	3.9	263,085,181	6.2	261,054,821	6.1	492,121,262	4.6	518,510,455	4.8	105.4
12 役 務 費	45,843,479	0.7	47,975,602	0.7	49,283,474	1.1	45,399,179	1.0	95,126,953	0.9	93,374,781	0.9	98.2
13 委 託 料	413,168,374	6.4	450,619,836	6.9	161,237,195	3.8	266,995,244	6.2	574,405,569	5.4	717,615,080	6.6	124.9
14 使用料及び賃借料	121,163,871	1.9	133,856,843	2.0	16,581,071	0.4	16,210,531	0.4	137,744,942	1.3	150,067,374	1.4	108.9
15 工 事 請 負 費	791,345,410	12.3	961,863,312	14.6	39,194,800	0.9	14,053,344	0.3	830,540,210	7.8	975,916,656	9.0	117.5
16 原 材 料 費	1,052,285	0.0	835,708	0.0	18,844	0.0	4,352	0.0	1,071,129	0.0	840,060	0.0	78.4
17 公有財産購入費	21,259,048	0.3	9,517,698	0.2	0	0.0	0	0.0	21,259,048	0.2	9,517,698	0.1	44.8
18 備 品 購 入 費	91,774,058	1.4	78,520,005	1.2	1,892,110	0.0	1,043,376	0.0	93,666,168	0.8	79,563,381	0.7	84.9
19 負担金補助及び交付金	1,119,881,488	17.4	1,003,955,756	15.2	2,841,834,157	66.5	2,759,109,850	64.1	3,961,715,645	37.0	3,763,065,606	34.5	95.0
20 扶 助 費	633,721,798	9.9	648,894,209	9.9	108,480	0.0	18,019,895	0.4	633,830,278	5.9	666,914,104	6.1	105.2
21 貸 付 金	11,111,000	0.2	9,391,826	0.1	0	0.0	0	0.0	11,111,000	0.1	9,391,826	0.1	84.5
22 補償補填及び賠償金	74,759,371	1.2	76,198,743	1.2	0	0.0	0	0.0	74,759,371	0.7	76,198,743	0.7	101.9
23 償還金利子及び割引料	613,242,325	9.6	575,571,086	8.7	553,771,144	13.0	535,016,761	12.4	1,167,013,469	10.9	1,110,587,847	10.2	95.2
24 投資及び出資金	68,000,000	1.1	68,000,000	1.0	0	0.0	0	0.0	68,000,000	0.6	68,000,000	0.6	100.0
25 積 立 金	123,091,443	1.9	159,512,662	2.4	11,256,756	0.3	70,188,982	1.6	134,348,199	1.3	229,701,644	2.1	171.0
26 寄 附 金	850,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	850,000	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	697,000	0.0	323,800	0.0	57,081,700	1.3	49,705,900	1.2	57,778,700	0.5	50,029,700	0.5	86.6
28 繰 出 金	848,666,104	13.2	801,837,491	12.2	8,463,350	0.2	10,856,821	0.3	857,129,454	8.0	812,694,312	7.5	94.8
合 計	6,420,253,542	100.0	6,591,139,918	100.0	4,274,170,143	100.0	4,304,181,913	100.0	10,694,423,685	100.0	10,895,321,831	100.0	101.9

2 平成28年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比%
1 報酬	33,333,803	5,192,920	4,590,400	0	0	6,124,314	2,500	7,500	25,668,500	8,652,786	0	0	0	83,572,723	1.3
2 給料	7,244,700	93,588,100	102,125,257	26,933,900	0	20,012,100	16,364,340	27,111,600	0	38,675,400	0	0	0	332,055,397	5.2
3 職員手当等	16,537,516	115,041,389	44,481,828	12,233,760	0	11,183,291	8,760,177	13,367,244	0	20,619,635	0	0	0	242,224,840	3.8
4 共済費	15,411,174	65,122,783	28,909,341	7,684,566	0	8,926,516	6,605,755	7,920,823	7,192,740	11,514,337	0	0	0	159,288,035	2.5
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	741,854	21,121,928	172,501,462	10,450,607	141,195	27,333,075	18,978,005	6,566,754	0	84,873,086	0	0	0	342,707,966	5.3
8 報償費	0	18,147,616	6,424,000	131,525	0	3,424,158	3,754,343	0	10,540,000	3,060,518	0	0	0	45,482,160	0.7
9 旅費	333,674	1,895,010	492,100	30,000	0	1,430,080	405,186	6,940	228,000	555,297	0	0	0	5,376,287	0.1
10 交際費	33,580	847,819	0	0	0	0	0	0	0	1,600	0	0	0	882,999	0.0
11 需用費	1,256,359	36,030,475	56,044,244	7,510,911	0	9,817,231	22,103,589	12,396,588	8,823,252	75,033,716	19,716	0	0	229,036,081	3.6
12 役務費	0	22,628,006	3,692,023	3,078,430	0	1,658,673	4,595,500	115,883	1,335,448	8,739,516	0	0	0	45,843,479	0.7
13 委託料	1,312,837	108,809,882	37,994,095	122,208,197	0	21,110,107	10,720,020	65,232,908	5,343,600	40,105,728	331,000	0	0	413,168,374	6.4
14 使用料及び賃借料	1,036,800	53,398,976	8,026,472	795,873	0	11,323,172	2,109,824	7,463,190	1,274,512	35,735,052	0	0	0	121,163,871	1.9
15 工事請負費	0	898,310	17,384,220	0	0	27,402,084	0	417,104,600	3,780,000	318,362,076	6,414,120	0	0	791,345,410	12.3
16 原材料費	0	0	0	0	0	105,360	0	416,370	5,000	525,555	0	0	0	1,052,285	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	14,323,768	0	6,935,280	0	0	0	21,259,048	0.3
18 備品購入費	0	15,316,182	2,448,057	0	0	3,808,647	1,500,163	1,045,224	22,526,060	45,129,725	0	0	0	91,774,058	1.4
19 負担金補助及び交付金	1,205,184	118,088,581	323,370,440	272,141,325	1,101,908	85,505,469	49,154,385	4,674,900	179,288,824	85,350,472	0	0	0	1,119,881,488	17.4
20 扶助費	0	0	621,147,918	1,018,205	0	0	0	0	0	11,555,675	0	0	0	633,721,798	9.9
21 貸付金	0	0	0	0	0	1,871,000	0	0	0	9,240,000	0	0	0	11,111,000	0.2
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	74,759,371	0	0	0	0	0	74,759,371	1.2
23 償還金利子及び割引料	0	3,880,145	9,789,997	0	0	341,878	0	0	0	15,000	0	599,215,305	0	613,242,325	9.6
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	68,000,000	0	0	0	0	0	0	68,000,000	1.1
25 積立金	0	123,091,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,091,443	1.9
26 寄附金	0	850,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	0.0
27 公課費	0	397,800	0	0	0	0	0	0	299,200	0	0	0	0	697,000	0.0
28 繰出金	0	50,403	290,978,429	67,443,272	0	299,760,000	0	186,960,000	3,474,000	0	0	0	0	848,666,104	13.2
合計	78,447,481	804,397,768	1,730,400,283	531,660,571	1,243,103	541,137,155	213,053,787	839,473,663	269,779,136	804,680,454	6,764,836	599,215,305	0	6,420,253,542	100.0

3 平成28年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	青年の家	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	34,400	0	0	0	0	5,000	0	0	39,400	0.0
2 給 料	0	0	11,071,509	10,764,300	0	7,147,800	0	0	28,983,609	0.7
3 職 員 手 当 等	0	0	7,507,940	6,343,657	0	6,403,999	0	0	20,255,596	0.5
4 共 済 費	0	0	4,038,568	3,022,036	0	23,030,382	1,341,033	0	31,432,019	0.7
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃 金	2,712,326	0	9,545,843	0	66,750	158,865,080	12,366,639	0	183,556,638	4.3
8 報 償 費	0	0	1,360,900	0	0	4,058,000	381,369	0	5,800,269	0.1
9 旅 費	0	0	0	15,940	0	119,542	158,868	0	294,350	0.0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
11 需 用 費	1,009,670	202,716	1,644,364	12,945,122	17,953,102	220,175,915	9,084,469	69,823	263,085,181	6.2
12 役 務 費	4,407,373	876,498	5,665,345	412,083	16,741,386	20,271,849	887,785	21,155	49,283,474	1.1
13 委 託 料	13,682,231	49,680	42,786,692	69,979,072	23,182,080	4,764,852	6,517,188	275,400	161,237,195	3.8
14 使用料及び賃借料	0	0	6,163,619	1,066,297	780,309	8,282,680	288,166	0	16,581,071	0.4
15 工 事 請 負 費	0	0	0	5,132,120	5,248,280	2,160,000	0	26,654,400	39,194,800	0.9
16 原 材 料 費	0	0	0	11,371	7,473	0	0	0	18,844	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
18 備 品 購 入 費	0	0	773,928	70,200	0	1,047,982	0	0	1,892,110	0.0
19 負担金補助及び交付金	1,539,081,050	145,663,243	1,153,555,904	156,340	20,000	2,934,900	0	422,720	2,841,834,157	66.5
20 扶 助 費	0	0	108,480	0	0	0	0	0	108,480	0.0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	44,190,994	0	6,995,584	195,886,329	306,698,237	0	0	0	553,771,144	13.0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積 立 金	25,037	0	34,777	0	0	11,196,942	0	0	11,256,756	0.3
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	0	0	40,800	8,379,300	12,259,700	36,393,700	8,200	0	57,081,700	1.3
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	5,200,000	3,263,350	8,463,350	0.2
合 計	1,605,143,081	146,792,137	1,251,294,253	314,184,167	382,957,317	506,858,623	36,233,717	30,706,848	4,274,170,143	100.0